

半 期 報 告 書

(第 2 期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

三井住友建設株式会社

(151042)

第2期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三井住友建設株式会社

目 次

頁

第2期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	21
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【中間連結財務諸表等】	23
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

中間監査報告書

前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第2期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 三井住友建設株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 友 保 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区荒木町13番地の4

【電話番号】 03(3225)5103

【事務連絡者氏名】 総務部長 今 上 由 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町13番地の4

【電話番号】 03(3225)5103

【事務連絡者氏名】 総務部長 今 上 由 雄

【縦覧に供する場所】 三井住友建設株式会社 東関東支店
(千葉県美浜区中瀬一丁目9番1号)

三井住友建設株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目55番地)

三井住友建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町四丁目58番地)

三井住友建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目23番18号)

三井住友建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区北浜四丁目7番28号)

三井住友建設株式会社 神戸支店
(神戸府中央区栄町通一丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期中	第 1 期中	第 2 期中	第87期	第 1 期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	169,331	249,360	212,095	369,819	567,360
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,920	△1,665	△2,680	△16,134	8,708
中間(当期)純損失 (百万円)	4,056	43,260	7,456	20,432	68,502
純資産額 (百万円)	18,037	△32,874	15,019	837	22,668
総資産額 (百万円)	485,941	752,924	682,673	436,999	704,980
1株当たり純資産額 (円)	37.78	△96.43	△145.18	1.76	△133.44
1株当たり中間(当期) 純損失 (円)	8.50	66.36	11.39	42.80	105.13
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	※1 —	※2 —	※2 —	※1 —	※2 —
自己資本比率 (%)	3.7	△4.4	2.2	0.2	3.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42,378	△41,700	△27,967	△8,636	△19,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,230	△2,432	1,804	4,421	8,672
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,872	42,083	24,091	4,230	714
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,233	27,504	22,141	4,995	23,953
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,044 [449]	5,787 [950]	5,678 [916]	2,947 [447]	5,880 [896]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 ※1 1株当たり中間(当期)純損失のため及び潜在株式がないため記載していません。

※2 1株当たり中間(当期)純損失のため記載していません。

3 第1期中及び第1期の各数値には、住友建設株式会社との合併により同社グループから平成15年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれています。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期中	第1期中	第2期中	第87期	第1期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	164,823	228,879	188,819	358,490	502,557
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,893	△1,415	△1,854	△15,749	9,456
中間(当期)純損失 (百万円)	3,869	46,992	5,550	19,552	70,737
資本金 (百万円)	24,517	26,573	66,573	24,517	66,573
発行済株式総数 普通株式 (千株) 優先株式 (千株)	481,101 —	656,150 60,000	656,150 220,000	481,101 —	656,150 220,000
純資産額 (百万円)	29,199	△15,468	34,990	13,082	40,839
総資産額 (百万円)	459,193	671,333	609,814	419,467	620,231
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.4	△2.3	5.7	3.1	6.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,743 [293]	4,531 [381]	4,076 [350]	2,644 [290]	4,236 [374]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しています。

3 第1期中及び第1期の各数値には、住友建設株式会社との合併により同社から平成15年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれています。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社47社及び関連会社19社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開しています。

なお、当中間連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が異動しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	役員の 兼務 (人)	関係内容
(連結子会社) 免制震工事㈱ (注2)	東京都中野区	40	開発事業	100.0	4	当社より事業資金の貸付 を行っています
施美高工程有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	296	建設事業	100.0	3	当社の建設工事について 施工協力をしています

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 株式取得により連結子会社となりました。なお、同社は提出会社の連結子会社である住建都市開発㈱と平成16年10月1日に合併し、SMC都市開発㈱となっております。

3 非連結子会社から異動し、連結子会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	5,427 [612]
開発事業	76 [1]
その他の事業	175 [303]
合計	5,678 [916]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	4,076 [350]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出の拡大・生産の増加などから企業部門において収益力が順調に改善するとともに、雇用情勢の持ち直しにより個人消費も増加を見せるなど、緩やかな回復を続けております。

建設業界におきましては、製造業を中心とした設備投資の堅調な推移、マンションなどの住宅投資の増加などを背景に、民間部門の回復基調が継続しておりますが、一方で、公共投資は大幅に減少しており、建設投資全体の縮小は依然として続いております。

このような状況のもとで当社は、新会社発足後2年目となる当中間期において、「統合三カ年計画」に掲げた合併効果の早期かつ最大の実現を目指し、営業力の強化、技術力・提案力の向上、経営コストの削減に取組み、その効果も着実に現れてきております。中でも当社が得意としている超高層マンションにおいては、その技術力・提案力が認められた結果、当社設計・施工による大型工事の受注が増加し、今後の収益力向上に大きく貢献するものと考えております。

また、昨年度、主要3行様を引受先とする800億円の優先株式を発行し自己資本を補強したことに加え、資産の圧縮、有利子負債の削減などにより、財務体質の改善を行ってまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

まず売上高は、前期の受注高減少等により、完成工事高は前年同期比370億円減少（15.2%減少）の2,069億円となり、また開発事業売上高、その他売上高を加えた総売上高は2,120億円（前年同期比14.9%減少）となりました。

収益面においては、一般管理費、営業外費用等の削減に努めたものの、売上高減少の影響により、経常損失は26億円（前年同期経常損失16億円）となりました。資産処分促進等による特別損失53億円を計上した結果、中間純損失は74億円（前年同期中間純損失432億円）となっております。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業セグメントにおいては、売上高2,069億円（前年同期比15.2%減少）、営業利益29億円（前年同期比38.8%減少）となりました。

（開発事業）

開発事業セグメントにおいては、保有資産処分促進により投下資金の回収に努めましたが、地価下落の影響を受け、売上高30億円（前年同期比5.0%減少）、営業損失9億円（前年同期営業損失10億円）となりました。

（その他の事業）

その他事業については、売上高21億円（前年同期比2.2%減少）、営業利益2億円（前年同期比32.6%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、建設事業資金需要の増加等により営業活動キャッシュ・フローは279億円の資金の減少（前年同期417億円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは資産売却促進により18億円の資金が増加（前年同期24億円の支出）し、また、財務活動によるキャッシュ・フローは運転資金増加分を借入金で補ったため、240億円の資金が増加（前年同期比42.8%減少）しております。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は221億円（前年同期比19.5%減少）となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)
建設事業	261,103	276,659
開発事業	1,720	3,411
その他の事業	52	4
合計	262,875	280,075

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)
建設事業	244,013	206,954
開発事業	3,159	3,001
その他の事業	2,187	2,140
合計	249,360	212,095

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

受注高(契約高)及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高(%)		
前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	建設事業								
	建築工事	315,532	154,928	470,461	138,441	332,019	6.2	20,512	145,615
	土木工事	293,692	85,062	378,755	88,719	290,036	8.4	24,399	87,648
	計	609,225	239,991	849,216	227,161	622,055	7.2	44,912	233,264
	開発事業等	555	1,718	2,273	1,718	555	—	—	—
	合計	609,781	241,709	851,490	228,879	622,610	—	—	—
当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	建設事業								
	建築工事	332,017	176,820	508,838	112,525	396,313	6.1	24,312	127,785
	土木工事	285,528	73,408	358,937	74,738	284,198	9.7	27,679	83,393
	計	617,546	250,229	867,775	187,263	680,511	7.6	51,992	211,179
	開発事業等	350	1,965	2,316	1,555	760	—	—	—
	合計	617,897	252,194	870,092	188,819	681,272	—	—	—
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	建設事業								
	建築工事	315,532	323,194	638,726	306,709	332,017	2.7	9,052	302,423
	土木工事	293,692	184,600	478,293	192,764	285,528	6.7	19,024	186,319
	計	609,225	507,794	1,117,020	499,473	617,546	4.5	28,077	488,742
	開発事業等	555	2,878	3,434	3,083	350	—	—	—
	合計	609,781	510,673	1,120,454	502,557	617,897	—	—	—

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により工事価格に変更あるものについては、期中受注高にその増減額を含みます。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 建設事業の期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものです。
- 3 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

(完成工事高について)

当社は通常の営業の形態として、完成工事高が上半期と下半期では平均化しておらず、最近3年間については次のように変動しています。

期別	1年通期(A)(百万円)	上半期(B)(百万円)	(B)／(A)(%)
第86期	374,441	158,679	42.4
第87期	355,763	163,741	46.0
第1期	499,473	227,161	45.5
第2期	—	187,263	—

(2) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	建設事業			
	建築工事	13,538	124,903	138,441
	土木工事	58,051	30,667	88,719
	計	71,590	155,571	227,161
	開発事業等	3	1,715	1,718
	合計	71,593	157,286	228,879
当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	建設事業			
	建築工事	9,181	103,343	112,525
	土木工事	49,328	25,410	74,738
	計	58,509	128,754	187,263
	開発事業等	5	1,549	1,555
	合計	58,515	130,303	188,819

完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前中間会計期間

福岡市	福岡市高速鉄道3号線賀茂工区建設工事
日本鉄道建設公団	常新、谷田部路盤他
水資源開発公団	豊川用水二期西部幹線併設水路足山田工区工事
都市基盤整備公団	東雲A街区住宅・施設建設工事
東急不動産株式会社	(仮称)北山田七丁目マンション計画新築工事
伊藤忠都市開発株式会社	

当中間会計期間

日本道路公団	東海環状自動車道 潮見トンネル南工事
神奈川県内広域水道企業団	内径1,650ミリメートル導水管(社家・伊勢原間)布設工事(その4)
名古屋高速道路公社	県道高速名古屋朝日線新名西橋工区上下部工事その2
中部国際空港株式会社	中部国際空港管理棟新築工事
三井不動産株式会社	(仮称)中央区日本橋蛸殻町1丁目計画新築工事
野村不動産株式会社	
三井物産株式会社	デライトシティ新築工事

(3) 手持高(平成16年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	39,508	356,804	396,313
土木工事	161,806	122,391	284,198
計	201,315	479,196	680,511
開発事業等	—	760	760
合計	201,315	479,957	681,272

手持工事のうち主なものは、次のとおりです。

万福寺土地区画整理組合
国土交通省
首都高速道路公団
西脇市

万福寺土地区画整理事業土木工事
平成15年度 21号坂祝第3トンネル工事
S J 2 2 工区(1-2) 富ヶ谷出入口トンネル工事
市立西脇病院改築工事(建築工事)

住友不動産株式会社
株式会社大京
株式会社明豊エンタープライズ

(仮称) 溝の口久本マンション新築工事

株式会社ゴールドクレスト

(仮称) クレストフォルム品川タワー新築工事

3 【対処すべき課題】

当社は、「統合三カ年計画」(平成16年3月期～平成18年3月期)に沿って、合併新会社としてスタートした昨年4月以降、「合併効果の実現により、高収益体質の構築と財務体質の改善を進める」という方針の下、受注の確保、本業収益力の強化に取り組んでおります。

具体的には、①営業面につきましては、受注高5,000億円規模の確保を目指し、得意分野での優位性の維持、成長分野に対する取り組み強化、技術提案力の向上による新規顧客の開拓を、また、②技術・施工面につきましては、各生産現場の質的な強化を図る一方で、得意技術分野の拡大による高度な企画提案、調達コスト・施工コストの低減による収益力の向上、融合技術の開発・実用化を、さらには、③内部統制面での充実を図りつつ、効率経営を追求し、組織の簡素化、間接部門人員の適正化を推進いたします。

これにより、18年3月期を最終年度とする「統合三カ年計画」の達成を目指し、「顧客満足の追求」、「株主価値の増大」という経営理念のもと、役員・社員一丸となって日々の業務に邁進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループにおきましては、土木事業本部、建築事業本部、技術研究所を中心として、受注の拡大、利益の向上、技術的信頼度の向上を目指し、営業・施工・技術一体の技術開発に積極的に取り組んでいます。

なお、当中間連結会計期間の研究開発に要した費用の総額は、809百万円です。

この中にはグループ外部からの受託研究に係る費用34百万円が含まれています。

当中間連結会計期間における当社の主な研究開発成果は次のとおりです。

〔土木分野〕

① シールド二次覆工工法を開発・施工

近年普及してきている二次覆工省略型シールド工法は、一次覆工のコンクリートセグメントのみで管渠を構築しますが、下水道の枝線が合流する部分では、開口補強材の取り付けや管口の接合処理を行うために鋼製セグメントを使用して内側に二次覆工コンクリートを打設します。接合部の二次覆工コンクリートは、コンクリートの被り厚さが薄くなり耐久性が十分期待できない場合や、十分なコンクリートの被り厚さが確保できない場合がありますが、これを解決するために、耐久性のある管渠の構築が可能なS×P工法を開発しました。

S×P (エスパイパー：Steel×Polyethylene)工法は、シールドトンネル一次覆工の内面に、二次覆工として、特殊樹脂(超高分子量ポリエチレン)を鋼板に接着加工した分割タイプのセグメントを組立てるもので、内面に使用する特殊樹脂は耐摩耗性に優れブルドーザーの排土板等の摩耗防止ライニング材に使用されています。また潤滑性に優れ、成型品として軸受に使用されるほど摩擦係数が小さく、さらに耐薬品性能にも優れています。

② JUC (Joints in Underground Conveniently) 工法で実施工

JUC工法は、分岐・接合により開口となる部分がシールド機で直接切削可能であるとともに、開口時に必要となる補強材を事前に組み込んだ専用特殊セグメントを使用することで、本線シールド施工を止めることなく、また、地上を占有する立坑や分岐部防護のための大規模な地盤改良を必要としないトンネルの分岐・接合工法です。

特殊セグメントは一般の標準セグメントと同様で、一次覆工施工時にシールドテール内でエレクターにより組立てを行うことができます。分岐・接合トンネルの施工時には、必要な開口補強が既に完了しているため、坑口工(エントランスシール等)を設置して内面補助鋼板を撤去するだけの簡単な準備作業でシールド機の発進・到達が可能になります。下水道の再構築や都市再生事業に伴い、枝分かれするトンネルや各種地下施設にトンネルを接続する需要は、今後増加するものと思われ、今回の施工実績をもとに施工性や経済性をさらに向上させ、非開削でのトンネル分岐・接合工事に対して積極的にJUC工法を提案していきます。

③ GPSを利用した土工管理システムの実用化

大規模な造成工事をスピーディーかつ経済的に行うために、大型重機を用いた厚層締固めなどの工法が採用されています。工事の迅速化や一層毎の厚い盛土に対応する新たな締固め管理技術が必要となり、盛土締固めに用いる振動ローラーにGPSを搭載し、リアルタイムで締固め箇所・転圧回数・転圧層厚などを把握できる盛土の締固め管理システムを品質管理手法として開発したものです。この技術は品質管理の合理化を推進する道路公団との共同研究のもとに当社が開発したシステムに対し施工試験各種を行い、道路公団の技術基準を満たしていることを検証の上、工事に導入されました。このシステムは夏季、冬季を通じ大きなトラブルもなく順調に稼働し、実際のシステム運用を通じて品質管理の迅速化・省力化、安全性、さらにシステムの耐久性・操作性を確認しました。

④ 遠心力トンネル吹付け機でトンネル内の低粉塵化を実証

圧縮空気を用いることなくコンクリートと急結剤を混合攪拌し、かつ遠心力でコンクリートを投射する遠心力トンネル吹付け機を開発して、トンネルの実施工に導入し、その効果を実証しました。遠心力トンネル吹付け機は、本体内部の攪拌装置で急結剤とコンクリートを機械的に混合した後、高速回転する羽根を利用して吐出口から投射します。このため未混合の急結剤がほとんど発生せず、吐出口における吹付け材の拡散が少ないため、粉塵発生が非常に少ないという特徴があります。遠心力トンネル吹付け機は従来の粉体急結剤を使用しても粉塵発生量が非常に少ない上、吹付け材料も一般的に行われているエア吹付け方式の材料(生コンクリート)の使用が可能で、極めて経済的です。

材料の供給を止めても機内の材料は遠心力で全て吐き出されるので、吹付け機内部でコンクリートが固結して発生するトラブルを解消する他、作業後の清掃やメンテナンスが容易であるという特徴もあります。静岡県発注の道路トンネル(立岩トンネル、延長284m、断面約80㎡)の現場に遠心力トンネル吹付け機を導入し、トンネル延長160mを対象に1,200立方メートルの吹付け施工を行いました。このときの発生粉塵濃度は切羽後方50mの位置で常時1～2mg/立方メートルと、ガイドラインの値3mg/立方メートル以下を確認しました。(平成12年度のガイドライン策定以前の吹付け方式による粉塵濃度は10～15mg/立方メートル程度)今後、道路トンネルでの実績を重ねると共に、粉塵規制値3mg/立方メートル以下をクリアする能力を利用して、十分な換気設備設置が難しく、粉塵濃度が高くなりがちな小断面トンネルにも導入していく予定です。

〔建築分野〕

① 高強度コンクリートの爆裂抑制技術（FPC工法）の建築技術性能証明を取得

高強度コンクリートを用いた鉄筋コンクリート造建物では、火災時の加熱により、部材表層部分のコンクリートが爆裂し剥落する可能性が高いことが知られています。爆裂抑制あるいは防止のためにモルタルや鋼板による耐火被覆を施す方法がありますが、部材断面が増加するデメリットもあります。そこで、FPC（Fire Performance Concrete）工法研究会では、融点が比較的低いポリプロピレン樹脂粉末を高強度コンクリートに少量混入することによって、フレッシュコンクリートの性状変化が小さく、かつ鉄筋コンクリート造部材の耐火性能を向上させることを目的に火災時の爆裂を抑制する技術を開発しました。

FPC工法で使用するコンクリートには、融点が約165℃、密度が約0.9g/立方センチメートルのポリプロピレン樹脂粉末を使用します。粉末状であることからコンクリートへの練混ぜ影響も少なく、分散性に優れているため、通常の高強度コンクリートと同等な製造方法、あるいは現場におけるアジテータ車による攪拌で容易に製造することができます。このためFPC工法は、通常の高強度コンクリートと同様の設計・製造・施工が可能であり、使用に際して特別な制約はありません。また部材断面の増加がなく、居住空間を有効に利用できるメリットがあります。

② 超短工期を実現するスクウラム工法の開発

鉄筋コンクリート造建物の柱や梁をすべてプレキャスト化することで短工期での施工を可能にしたスクウラム工法（SQRM=Sumitomo Mitsui Quick Rc system）を開発しました。スクウラム工法は中層から超高層まで幅広く適用可能ですが、特に20階程度以上の超高層集合住宅において、その効果を最大限に発揮します。

スクウラム工法を採用した工事では基準階の躯体施工を1フロアー3日または4日サイクルとしています。またアウトフレームと連層耐震壁の組み合わせ、ダブルチューブ構造、ラーメンフレーム外周逆梁構造など、様々な構造形式の建物に適用可能です。

これまでに2件の施工実績（施工中を含む）があり、また着工した2件の工事では本工法の採用が決定しています。さらに2件の計画でスクウラム工法の採用を前提とした設計及び構造評定作業を行っています。

③ 排水立て管の騒音対策支援システムを開発

集合住宅の排水立て管（建物を上下に貫く排水管）から生じる騒音対策を合理的に選定する「排水立て管の騒音対策支援システム」を開発しました。従来の方法は数多くある騒音要因に対してその要因ごとに対処するため、住戸の静謐度が高まる中で騒音対策の不足が懸念されていました。本システムでは、集合住宅の住戸の位置（高・中・低層階）、建築（壁・天井）や設備（配管の材質・継手）の仕様などに応じて、住戸ごとに適切な騒音対策を選定することが可能です。騒音対策メニューは、排水立て管を様々な建築仕様や排水状況下に置いて得た実験データをもとにしており、グレード（騒音の低減度合い）別に定めた対策方法の中から選定することが可能です。

本システムは、排水立て管の位置や建築及び設備の仕様などが判明した時点から利用することが可能なため、騒音対策の不足を未然に阻止します。また排水立て管の系統ごと、当該排水管の高さごと（高層・中層・低層など）に騒音対策を選定することが可能です。さらに、新築のみならず既存建物をリフォームする場合にも利用可能です。

（開発事業及びその他の事業）

研究開発活動は特段行われていません。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,644,000,000
第一回優先株式	60,000,000
第二回A種優先株式	60,000,000
第二回B種優先株式	50,000,000
第二回C種優先株式	50,000,000
計(注)	2,864,000,000

(注) 「普通株式につき消却があった場合又は各優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めています。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	656,150,033	656,150,033	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
第一回優先株式	60,000,000	60,000,000	—	(注) 2
第二回A種優先株式	60,000,000	60,000,000	—	(注) 3
第二回B種優先株式	50,000,000	50,000,000	—	(注) 4
第二回C種優先株式	50,000,000	50,000,000	—	(注) 5
計	876,150,033	876,150,033	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

2 第一回優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき500円

(2) 第一回優先配当金

1株につき第一回優先株式の払込金相当額(500円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第一回優先配当金が1株につき20円を超える場合は、20円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成34年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

平成24年3月31日以前 第一回配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋0.5%

平成24年4月1日以降 第一回配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.0%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成34年4月1日までの毎年4月1日とします。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成19年10月1日から平成34年8月25日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

合併による調整後の当初転換価額は、普通株式1株当たり66円70銭とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成20年10月1日以降平成33年10月1日までの毎年10月1日（以下、それぞれ転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換価額修正日以降翌年の転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の80%の額（以下、下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の200%の額（以下、上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成34年8月25日までに転換請求のなかった第一回優先株式は、平成34年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成34年9月30日までの日をもって、第一回優先株式1株の払込金相当額を平成34年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合当該平均値が下限転換価額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、上限転換価額を上回るときは、優先株式1株の払込金相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

3 第二回A種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 発行価額

1株につき500円

(2) 第二回A種優先配当金

1株につき第二回A種優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第二回A種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成31年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第二回A種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.0%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成31年4月1日までの毎年4月1日とします。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成21年4月1日から平成31年8月26日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

当初転換価額は、普通株式1株当たり98円とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成22年4月1日以降平成31年4月1日までの毎年4月1日（以下、それぞれ第二回A種転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該第二回A種転換価額修正日以降翌年の第二回A種転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の60%の額（以下、第二回A種下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は第二回A種下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の150%の額（以下、第二回A種上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は第二回A種上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該第二回A種転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成31年8月26日までに転換請求のなかった第二回A種優先株式は、平成31年8月27日の後の取締役会で定める遅くとも平成31年9月30日までの日をもって、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を平成31年8月27日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合、当該平均値が第二回A種下限転換価額を下回るときは、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を第二回A種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第二回A種上限転換価額を上回るときは、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を第二回A種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

4 第二回B種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 発行価額

1株につき500円

(2) 第二回B種優先配当金

1株につき第二回B種優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第二回B種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成37年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第二回B種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.5%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成37年4月1日までの毎年4月1日とします。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成23年4月1日から平成37年8月25日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

当初転換価額は、普通株式1株当たり98円とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成24年4月1日以降平成37年4月1日までの毎年4月1日（以下、それぞれ第二回B種転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該第二回B種転換価額修正日以降翌年の第二回B種転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の60%の額（以下、第二回B種下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は第二回B種下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の150%の額（以下、第二回B種上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は第二回B種上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該第二回B種転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成37年8月25日までに転換請求のなかった第二回B種優先株式は、平成37年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成37年9月30日までの日をもって、第二回B種優先株式1株の払込金相当額を平成37年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合、当該平均値が第二回B種下限転換価額を下回るときは、第二回B種優先株式1株の払込金相当額を第二回B種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第二回B種上限転換価額を上回るときは、第二回B種優先株式1株の払込金相当額を第二回B種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

5 第二回C種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 発行価額

1株につき500円

(2) 第二回C種優先配当金

1株につき第二回C種優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第二回C種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とします。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度及び平成40年4月1日に始まる営業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第二回C種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋1.75%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成40年4月1日までの毎年4月1日とします。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成26年4月1日から平成40年8月25日までとします。

(4) 普通株式への当初転換価額

当初転換価額は、普通株式1株当たり98円とします。

(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成27年4月1日以降平成40年4月1日までの毎年4月1日（以下、それぞれ第二回C種転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該第二回C種転換価額修正日以降翌年の第二回C種転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初転換価額の60%の額（以下、第二回C種下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は第二回C種下限転換価額とします。また、当該時価が、当初転換価額の150%の額（以下、第二回C種上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は第二回C種上限転換価額とします。

上記「時価」とは、当該第二回C種転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整します。

(7) 普通株式への一斉転換

平成40年8月25日までに転換請求のなかった第二回C種優先株式は、平成40年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成40年9月30日までの日をもって、第二回C種優先株式1株の払込金相当額を平成40年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となります。この場合、当該平均値が第二回C種下限転換価額を下回るときは、第二回C種優先株式1株の払込金相当額を第二回C種下限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。また、当該平均値が、第二回C種上限転換価額を上回るときは、第二回C種優先株式1株の払込金相当額を第二回C種上限転換価額で除して得られる数の普通株式となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)	—	876,150	—	66,573	△55,370	—

(注) 平成16年6月29日開催の第1期定時株主総会において、第1期の損失処理として資本準備金55,370百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。

(4) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	71,655	10.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	44,947	6.85
三井生命保険株式会社 (注1)	東京都千代田区大手町1-2-3	41,728	6.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	31,667	4.83
バンカ インテツサ クライア ンツ オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	SERVIZIO TITOLI E BOLSA PIAZZA DELLA SCALA 6 20121 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	17,827	2.72
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	15,089	2.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	10,958	1.67
三井住友建設従業員持株会	東京都新宿区荒木町13-4	10,678	1.63
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	7,288	1.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (注2)	東京都港区浜松町2-11-3	6,639	1.01
計	—	258,478	39.39

(注) 1 三井生命保険相互会社は、株式会社への移行に伴い、平成16年4月1日付で三井生命保険株式会社とな
っております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものです。

② 第一回優先株式

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	40,000	66.67
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	20,000	33.33
計	—	60,000	100.00

③ 第二回A種優先株式

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	30,000	50.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	15,000	25.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	15,000	25.00
計	—	60,000	100.00

④ 第二回B種優先株式

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	50,000	100.00
計	—	50,000	100.00

⑤ 第二回C種優先株式

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	50,000	100.00
計	—	50,000	100.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回優先株式 60,000,000	—	(1)株式の総数等②発行済株式参照
	第二回A種優先株式 60,000,000	—	
	第二回B種優先株式 50,000,000	—	
	第二回C種優先株式 50,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,743,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 354,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 634,485,000	634,485	同上
単元未満株式	普通株式 19,568,033	—	同上
発行済株式総数	876,150,033	—	—
総株主の議決権	—	633,968	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が494,000株(議決権494個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式534株及び相互保有株式として株式会社西和工務店所有の569株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友建設株式会社	東京都新宿区荒木町13-4	1,743,000	—	1,743,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社西和工務店	東京都新宿区荒木町13-4	354,000	—	354,000	0.04
計	—	2,097,000	—	2,097,000	0.24

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式が8,500株(議決権8個)あり、また、株主名簿上は子会社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が14,400株(議決権14個)あります。なお、当該株式数のうち、22,000株は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に、900株は「単元未満株式」欄に含まれています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	185	154	137	134	113	130
最低(円)	138	108	117	106	96	104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の様況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役専務取締役	専務執行役員 経営企画本部管掌	中島靖雄	平成16年9月30日
専務取締役	専務執行役員 管理本部(財務統括・情報システム部門)管掌、 特命事項担当	五反文雄	平成16年9月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

なお、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	28,110		23,588		24,696	
受取手形・完成 工事未収入金等	※2	203,649		168,478		212,994	
販売用不動産	※2	71,727		58,704		61,125	
未成工事支出金等	※2	59,732		69,270		41,927	
その他		51,237		58,255		50,520	
貸倒引当金		△508		△621		△727	
流動資産合計		413,948	55.0	377,675	55.3	390,537	55.4
II 固定資産							
有形固定資産							
土地	※2	74,160		75,709		76,680	
その他	※2	73,418		77,506		78,027	
減価償却 累計額		△32,184	115,394	△40,150	113,065	△38,629	116,079
無形固定資産			2,998		3,094		3,051
投資その他の資産							
長期貸付金		69,356		66,079		68,578	
破産債権、 更生債権等		16,050		14,458		13,806	
投資不動産	※1 ※2	78,515		69,635		67,217	
長期営業外 未収入金		70,770		65,538		67,731	
その他	※2 ※6	50,095		37,875		45,032	
貸倒引当金		△64,405	220,382	△65,030	188,556	△67,454	194,911
固定資産合計			338,775		304,717		314,042
III 繰延資産			201		280		401
資産合計			752,924	100	682,673	100	704,980

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・ 工事未払金等		212,805		172,950		215,446	
短期借入金	※2 ※7	289,347		213,728		195,843	
未成工事受入金		40,836		55,140		34,683	
完成工事 補償引当金		345		360		361	
その他	※6	33,873		32,284		49,667	
流動負債合計		577,208	76.7	474,465	69.5	496,002	70.4
II 固定負債							
長期借入金	※2 ※7	169,805		153,066		146,309	
退職給付引当金		13,195		14,173		13,802	
事業損失引当金		1,401		1,453		1,491	
その他	※2	24,177		23,099		23,012	
固定負債合計		208,581	27.7	191,792	28.1	184,615	26.2
負債合計		785,789	104.4	666,257	97.6	680,617	96.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		9	0.0	1,395	0.2	1,694	0.2
(資本の部)							
I 資本金		26,573	3.5	66,573	9.8	66,573	9.4
II 資本剰余金		15,370	2.0	100	0.0	55,470	7.9
III 利益剰余金		△75,808	△10.1	△52,922	△7.8	△100,866	△14.3
IV 土地再評価差額金	※3	122	0.0	167	0.0	122	0.0
V その他有価証券 評価差額金		703	0.1	526	0.1	799	0.1
VI 為替換算調整勘定		495	0.1	692	0.1	657	0.1
VII 自己株式		△332	△0.0	△118	△0.0	△89	△0.0
資本合計		△32,874	△4.4	15,019	2.2	22,668	3.2
負債、少数株主 持分及び資本合計		752,924	100	682,673	100	704,980	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		244,013			206,954			557,205		
開発事業等売上高		5,346	249,360	100	5,141	212,095	100	10,155	567,360	100
II 売上原価										
完成工事原価		226,600			191,861			509,669		
開発事業等 売上原価		5,170	231,770	92.9	4,498	196,360	92.6	9,473	519,143	91.5
売上総利益										
完成工事総利益		17,413			15,092			47,535		
開発事業等 総利益		176	17,589	7.1	643	15,735	7.4	681	48,217	8.5
III 販売費及び 一般管理費	※1		13,736	5.5		13,420	6.3		27,966	4.9
営業利益			3,853	1.6		2,314	1.1		20,251	3.6
IV 営業外収益										
受取利息		151			172			434		
受取配当金		162			145			290		
保険配当金等		—			62			280		
その他営業外収益		233	547	0.2	118	499	0.2	500	1,506	0.2
V 営業外費用										
支払利息		4,802			4,485			9,988		
持分法による 投資損失		169			136			315		
その他営業外費用		1,093	6,065	2.4	872	5,493	2.6	2,745	13,049	2.3
経常利益			—			—			8,708	1.5
経常損失			1,665	0.6		2,680	1.3		—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益								
前期損益修正益		56		245		161		
固定資産売却益	※3	39		8		84		
投資有価証券 売却益		1,479		—		3,326		
その他特別利益		49	1,624	0.6	5	258	0.1	
						78	3,651	0.6
VII 特別損失								
前期損益修正損		5		1		62		
固定資産処分損	※4	80		1,454		1,349		
貸倒引当金 繰入額		7,308		1,434		16,424		
投資不動産 処分損		2,442		—		6,627		
棚卸資産評価損		8,390		763		30,434		
固定資産評価損		6,820		672		9,829		
その他特別損失		2,910	27,960	11.2	1,061	5,388	2.5	
						6,863	71,592	12.6
税金等調整前中 間(当期)純損失			28,000	11.2		7,809	3.7	
法人税、住民税 及び事業税	※5	15,381		△40		708		
法人税等調整額		—	15,381	6.2	—	△40	△0.0	
						9,110	9,818	1.6
少数株主損失			121	0.1		312	0.2	
							548	0.1
中間(当期) 純損失			43,260	17.3		7,456	3.5	
							68,502	12.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		8,247		55,470		8,247
II	資本剰余金増加高						
	増資による優先株式の 発行		—		—		40,000
	自己株式処分差益		—		—		100
	合併により引き継いだ 資本剰余金額	15,370	15,370	—	—	15,370	55,470
III	資本剰余金減少高						
	資本準備金取崩額	8,247	8,247	55,370	55,370	8,247	8,247
IV	資本剰余金中間期末 (期末)残高		15,370		100		55,470
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△31,666		△100,866		△31,666
II	利益剰余金増加高						
	資本準備金取崩額	8,247		55,370		8,247	
	連結子会社減少に 伴う増加高	136		90		161	
	持分法適用会社減少に 伴う増加高	—	8,384	—	55,460	161	8,569
III	利益剰余金減少高						
	中間(当期)純損失	43,260		7,456		68,502	
	土地再評価差額金取崩 に伴う減少高	—		60		—	
	合併により引き継いだ 利益剰余金額	9,227		—		9,227	
	自己株式処分差損	38		—		—	
	連結子会社減少に 伴う減少高	—	52,526	—	7,516	40	77,769
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		△75,808		△52,922		△100,866

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		△28,000	△7,809	△59,232
減価償却費		1,399	1,266	2,806
貸倒引当金の 増加・減少(△)額		7,162	△2,530	10,493
退職給付引当金の増加額		325	370	932
完成工事補償引当金の 減少額		△271	△0	△256
土地買戻損失引当金の 減少額		△1,324	—	△1,324
事業損失引当金の 増加・減少(△)額		638	△38	638
固定資産処分損		66	1,446	1,264
有価証券等評価損		353	479	1,388
有価証券等売却損・益(△)		△1,502	37	△3,326
投資不動産処分損		2,422	69	6,610
棚卸資産評価損		8,390	763	30,434
固定資産評価損		6,820	672	9,829
受取利息及び配当金		△313	△317	△725
支払利息		4,802	4,485	9,988
為替差損		142	209	926
持分法による投資損失		169	136	315
売上債権の減少額		12,896	44,057	8,514
未成工事支出金等の 減少・増加(△)額		△6,747	△27,310	4,430
販売用不動産の減少額		1,128	1,580	1,288
その他資産の 減少・増加(△)額		7,173	△426	18,308
仕入債務の減少額		△37,150	△42,482	△35,741
未成工事受入金の 増加・減少(△)額		△7,416	19,743	△18,350
その他負債の減少額		△9,397	△18,011	△5,088
その他		620	78	4,515
小計		△37,610	△23,531	△11,357
利息及び配当金の受取額		1,510	319	2,522
利息の支払額		△5,097	△4,255	△10,012
法人税等の支払額		△502	△500	△692
営業活動による キャッシュ・フロー		△41,700	△27,967	△19,538

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額		△252	△704	△336
有価証券の売却 による収入		100	—	100
有形固定資産の取得 による支出		△549	△238	△883
有形固定資産の売却 による収入		48	108	195
投資不動産の取得 による支出		△1,698	△600	△1,744
投資不動産の売却 による収入		967	214	4,391
投資有価証券の取得 による支出		△4,858	△64	△4,902
投資有価証券の売却 による収入		4,903	2,489	13,832
子会社株式の取得 による支出		△296	—	△308
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得支出		—	△38	—
関連会社株式の売却 による収入		24	—	24
貸付による支出		△1,124	△631	△2,887
貸付金の回収による収入		729	1,389	1,606
その他		△425	△120	△415
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,432	1,804	8,672
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増加・減少(△)額		25,311	32,288	△79,911
長期借入れによる収入		47,452	36,952	51,430
長期借入金の返済 による支出		△33,445	△44,580	△54,420
従業員預り金の 純増加・減少(△)額		△14	84	△57
新株発行による収入		—	—	79,523
自己株式の純増加額		△13	△29	△36
少数株主への 配当金の支払額		△1	—	△8
貸株預り保証金の 純増加・減少(△)額		2,794	△622	4,193
財務活動による キャッシュ・フロー		42,083	24,091	714
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		17	3	△58
V 現金及び現金同等物の 期中減少額		△2,032	△2,066	△10,210
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,995	23,953	4,995
VII 合併により引き継いだ 現金及び現金同等物の額		24,645	—	24,645
VIII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		9	267	4,637
IX 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△113	△13	△114
X 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,504	22,141	23,953

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社グループは、本年4月1日の合併後、グループ会社の統廃合・資産処分促進の観点より「統合三カ年計画」を見直し多額の特別損失を計上した結果、中間純損失は432億円となり、328億円の債務超過になった。また当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社としては、主要金融機関の協力の下、第三者割当による優先株式を発行し、今年度中に当該債務超過を確実に解消する方針である。</p> <p>現在、当社は得意分野、営業基盤の補完効果と保有技術の融合による相乗効果の実現に努めており、受注面においては、得意先の重複等合併に起因する落込みはなく、当中間期で前年同期の旧2社合算と同水準の受注高を確保している。収益面においても、採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、業務フローの見直しによる間接部門の効率化を強力に推進しており、収益構造は着実に改善している。今後、高収益体制を構築し有利子負債残高の圧縮を図る所存である。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>従って、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。</p>	<p>当社グループは、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今年度合併2年目に入り、「統合三カ年計画」において目標とした営業基盤の補完、保有技術の融合などの効果が現れ始めており、受注面では特に民間建築工事が前年同期を大きく上回りました。また収益面においては、通期に対する上半期の売上高割合が低いことから赤字となっているものの、業績は通期には回復する見込みであり、今後とも採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、間接部門の効率化を強力に推進し、高収益体制の確立と有利子負債の圧縮に邁進する所存です。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において685億円の当期純損失を計上いたしました。また当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、合併後初年度である当期に、グループ会社統廃合・資産健全化促進の観点から「統合三カ年計画」における損失処理の前倒し等を行うとともに、平成16年3月に主要金融機関引受けによる優先株式800億円を発行し自己資本を増強いたしました。</p> <p>受注面においては、公共工事縮減の厳しい環境下において、得意先の重複等合併に起因する落込みは殆どなく、前年度比微減に止まりました。収益面においては、採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、業務フローの見直しによる間接部門の効率化を強力に推進し、収益構造の改善に努めております。</p> <p>今後とも、営業基盤の補完、保有技術の融合等、合併の相乗効果を拡大するとともに更なる効率経営に努め、高収益体制の確立と有利子負債残高の圧縮に邁進する所存です。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>30社 主要な連結子会社名 エムシー・リフォーム㈱、 住建総合建物サービス㈱、 住建コンクリート工業㈱</p> <p>なお、住建総合建物サービス㈱他19社は住友建設株式会社との合併により、㈱宮崎クラシックゴルフ倶楽部については、合併により持分が増加したため、当中間連結会計期間から連結子会社としてしている。</p> <p>北京萌柏建筑工程有限公司については、重要性がなくなったため、住建不動産㈱については、会社の清算が終了したため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外している。</p> <p>また、三井建設ディベロップメント㈱、広陵観光㈱においては会社清算中であり、当社の支配力が実質的に及ばないため、連結の範囲より除外している。</p>	<p>33社 主要な連結子会社名 三井住建道路㈱、エムシー・リフォーム㈱、住建総合建物サービス㈱、住建コンクリート工業㈱</p> <p>免制震工事㈱は、株式取得により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、同社は連結子会社である住建都市開発㈱と平成16年10月1日に合併し、SMC都市開発㈱となっています。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった施美高工程有限公司は、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>三井住建道路㈱においては、中間連結財務諸表を作成しており、同社の中間連結財務諸表について連結しています。</p> <p>同社の連結対象会社は下記のとおりです。</p> <p>エムアール工業㈱、㈱小河原組、三道工業㈱</p> <p>スミコンカリフォルニアは、会社の清算が終了したため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しています。</p>	<p>32社 主要な連結子会社名 三井住建道路㈱、エムシー・リフォーム㈱、住建総合建物サービス㈱、住建コンクリート工業㈱</p> <p>なお、住建総合建物サービス㈱他19社は住友建設株式会社との合併により、㈱宮崎クラシックゴルフ倶楽部については、合併により持分が増加したため、当連結会計年度から連結子会社としています。</p> <p>また、平成15年10月1日をもって、連結子会社でありました住建道路㈱と持分法適用会社でありました三井道路㈱が合併し三井住建道路㈱となり、同社に対する持株比率が53.7%となったため、当連結会計年度から連結子会社としています。</p> <p>三井住建道路㈱においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について連結しています。</p> <p>同社の連結対象会社は下記のとおりです。</p> <p>エムアール工業㈱、㈱小河原組、三道工業㈱</p> <p>北京萌柏建筑工程有限公司については、重要性がなくなったため、住建不動産㈱、広陵観光㈱については、会社の清算が終了したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しています。</p> <p>三井建設ディベロップメント㈱については、前連結会計年度において会社清算中につき連結財務諸表提出会社の支配力が実質的に及ばないため連結の範囲より除外していたが、当連結会計年度において清算が終了しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 非連結子会社	<p>16社 主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>また、三建タイランド(株)においては会社清算中であり、連結財務諸表提出会社の支配力が実質的に及ばないため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しています。</p> <p>主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 非連結子会社	<p>2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ</p> <p>なお、(株)免制震デバイス他3社は住友建設株式会社との合併により、当中間連結会計期間から持分法適用の非連結子会社としている。</p> <p>(株)エスケイデザイン、(株)エコ・エンジについては、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から持分法適用の非連結子会社から除外している。</p>	<p>3社 主要な持分法適用の非連結子会社名 (株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ</p>	<p>3社 主要な持分法適用の非連結子会社名 (株)免制震デバイス、スミコン・ウタマ</p> <p>なお、(株)免制震デバイス他3社は住友建設株式会社との合併により、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社としています。</p> <p>(株)エスケイデザイン、(株)エコ・エンジについては、重要性がなくなったため、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社から除外しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
関連会社	<p>8社 持分法適用の主要な関連会社名 三井道路㈱、三建商事㈱、 スミコンセルテック㈱</p> <p>三井道路㈱においては、中間連結財務諸表を作成しており、同社の中間連結財務諸表について持分法を適用している。 同社の連結対象会社は下記のとおりである。 エムアール工業㈱、 三道工業㈱</p> <p>なお、同社は平成15年10月1日をもって連結子会社の住建道路㈱と合併し、三井住建道路㈱と社名を変更している。 これにより、同社に対する持株比率が53.7%となるため、当社の連結子会社となる予定である。</p> <p>スミコンセルテック㈱ 他1社は住友建設株式会社との合併により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としている。</p> <p>持分法適用の関連会社であった㈱宮崎クラシックゴルフ倶楽部については合併により持分が増加したため、当中間連結会計期間から連結子会社としている。</p>	<p>7社 持分法適用の主要な関連会社名 三建商事㈱、スミコンセルテック㈱</p>	<p>7社 主要な持分法適用の関連会社 三建商事㈱、スミコンセルテック㈱</p> <p>前連結会計年度において、持分法適用の関連会社でありました三井道路㈱は、平成15年10月1日をもって連結子会社の住建道路㈱と合併し、三井住建道路㈱となり、同社に対する持株比率が53.7%となったため、連結子会社となっております。</p>
(2) 持分法非適用会社 非連結子会社	<p>14社 持分法非適用の主要な非連結子会社名 三栄工業㈱、北海三協建設㈱</p>	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 三栄工業㈱、北海三協建設㈱</p>	<p>主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業㈱、北海三協建設㈱</p>
関連会社	<p>14社 持分法非適用の主要な関連会社名 三建機材㈱、関西エムシー・リース㈱</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法非適用の主要な関連会社名 三建機材㈱、関西エムシー・リース㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(11社)及び関連会社(12社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>主要な持分法非適用の関連会社 三建機材㈱、関西エムシー・リース㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(12社)及び関連会社(12社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。</p> <p>在外連結子会社7社 6月末日 栗駒興発(株) 8月末日 中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、7月1日及び9月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <p>在外連結子会社6社 6月末日 栗駒興発(株) 8月末日 中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、7月1日及び9月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <p>在外連結子会社6社 12月末日 栗駒興発(株) 2月末日 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、1月1日及び3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 _____</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・投資不動産・投資その他の資産「その他」</p> <p>当社及び国内連結子会社については主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法による。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、主として定率法を採用していたが、当中間連結会計期間より定額法に変更した。</p> <p>これは、旧2社の会計システムの統合作業並びに対象資産残高の重要性を考慮し、住友建設株式会社の採用していた減価償却方法に合わせたものである。</p> <p>この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>有形固定資産・投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社については主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。</p> <p>—————</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産・投資不動産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。</p> <p>これは、旧両社の会計システムの統合作業並びに対象資産残高の重要性を考慮し、住友建設株式会社の採用していた減価償却方法に合わせたものです。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	繰延資産 在外連結子会社の開業 費については繰延資産に 計上し、均等償却を行な っている。 新株発行費については 、商法施行規則の規定 する最長期間にわたり均 等償却している。	繰延資産 在外連結子会社の開業 費については繰延資産に 計上し、均等償却を行な っています。 新株発行費について は、商法施行規則の規定 する最長期間にわたり均 等償却しています。	繰延資産 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え るため、一般債権につい ては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収 可能性を勘案し回収不能 見込額を計上している。	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒による損失に備える ため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可 能性を検討し、回収不能 見込額を計上していま す。	貸倒引当金 同左
	完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵 担保の費用に充てるた め、当中間連結会計期間 末に至る1年間の完成工 事高に対する将来の見積 補償額に基づいて計上し ている。	完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担 保の費用に備えるため、 当中間連結会計期間末に 至る1年間の完成工事高 に対する将来の見積補償 額に基づいて計上してい ます。	完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担 保の費用に備えるため、 当連結会計年度の完成工 事高に対する将来の見積 補償額に基づいて計上し ています。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、住友建設株式会社においては、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としていたが、当中間連結会計期間より11年に変更した。</p> <p>これは、合併により従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い変更したものである。</p> <p>この変更による影響額は軽微である。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、住友建設株式会社においては、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としていましたが、当連結会計年度より11年に変更しました。</p> <p>これは、合併により従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い変更したものです。</p> <p>この変更による影響額は軽微です。</p>
	<p>事業損失引当金</p> <p>当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。</p>	<p>事業損失引当金</p> <p>当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上しています。</p>	<p>事業損失引当金</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利変動リスク ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。 その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としています。 したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っている。 なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っている。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利変動リスク ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を利用してヘッジを行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認しています。 その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としています。したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っています。なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っています。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 その他 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。</p> <p>但し、小規模工事(一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。</p> <p>在外子会社は所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用している。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 171,293百万円</p> <p>未実現損益の消去</p> <p>未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日 日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現損益については、消去していない。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。</p> <p>在外子会社は所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用しています。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 138,608百万円</p> <p>未実現損益の消去</p> <p>未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日 日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現損益については、消去していません。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。</p> <p>在外連結子会社は所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用しています。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 320,057百万円</p> <p>未実現損益の消去</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「短期貸付金」については区分掲記していたが、資産総額の100分の5を超えないため、「流動資産・その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「流動資産・その他」に含まれる「短期貸付金」の金額は10,645百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「繰延税金資産」については区分掲記していたが、資産総額の100分の5を超えないため、「流動資産・その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「流動資産・その他」に含まれる「繰延税金資産」の金額は4,166百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「建物・構築物」、「機械・運搬具・工具器具備品」については区分掲記していたが、資産総額の100分の5を超えないため、「有形固定資産・その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「有形固定資産・その他」に含まれる「建物・構築物」の金額は40,066百万円、「機械・運搬具・工具器具備品」の金額は18,447百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「長期繰延税金資産」については区分掲記していたが、資産総額の100分の5を超えないため、「投資その他の資産・その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資その他の資産・その他」に含まれる「長期繰延税金資産」の金額は8,084百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「ゴルフ会員権の入会金」については「無形固定資産」に含めて表示していたが、合併を機に勘定科目の見直しを行い、「投資その他の資産・その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、各々に含まれる金額は、 前中間連結会計期間 177百万円 当中間連結会計期間 153 である。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「保険配当金等」については区分掲記していたが、営業外収益の100分の10を超えないため、「その他営業外収益」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他営業外収益」に含まれる「保険配当金等」の金額は38百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「保険配当金等」については「その他営業外収益」に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他営業外収益」に含まれる「保険配当金等」の金額は38百万円です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 「特別退職金」については区分掲記していたが、特別損失の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間の「その他特別損失」に含まれる「特別退職金」の金額は222百万円である。	—————
(中間連結損益計算書関係) 「投資有価証券評価損」については区分掲記していたが、特別損失の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間の「その他特別損失」に含まれる「投資有価証券評価損」の金額は118百万円である。	—————
—————	(中間連結損益計算書関係) 「投資不動産処分損」については区分掲記していましたが、特別損失の100分の10を超えないため、「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当中間連結会計期間の「その他特別損失」に含まれる「投資不動産処分損」の金額は73百万円です。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
住友建設株式会社より引き継いだ不動産については、合併受入に際し、現状の利用状況を勘案した上で、事業計画を見直し、所有目的を変更した。 また、グループ会社についても同様の見直しを行った。 なお、科目間の振替額は下記のとおりである。	—————	住友建設株式会社より引き継いだ不動産については、合併受入に際し、現状の利用状況を勘案した上で、事業計画を見直し、所有目的を変更しました。 また、グループ会社についても同様の見直しを行いました。 なお、科目間の振替額は下記のとおりです。
販売用不動産より振り替えた額 土地 148百万円 投資不動産 2,107 計 2,256		販売用不動産より振り替えた額 土地 148百万円 投資不動産 2,107 計 2,256
未成工事支出金等より振り替えた額 土地 211百万円 有形固定資産「その他」 1,399 投資不動産 318 計 1,929		未成工事支出金等より振り替えた額 土地 211百万円 有形固定資産「その他」 1,399 投資不動産 318 計 1,929
土地より振り替えた額 販売用不動産 3,089百万円 投資不動産 7,933 計 11,022		土地より振り替えた額 販売用不動産 3,089百万円 投資不動産 7,933 計 11,022
有形固定資産「その他」より振り替えた額 投資不動産 1,950百万円		有形固定資産「その他」より振り替えた額 投資不動産 1,950百万円

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 投資不動産減価償却累計額 5,005百万円</p>	<p>※1 投資不動産減価償却累計額 5,523百万円</p>	<p>※1 投資不動産減価償却累計額 5,208百万円</p>																																																																																																						
<p>※2 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。 (イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成 工事未収入金等</td> <td>12,942</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>57,989</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金等</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54,192 (1,236)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>9,060 (675)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>69,521</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産「その他」</td> <td>16,346</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,450 (1,912)</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金586百万円に供されているものの内書きである。</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>151,331百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>165,593</td> </tr> <tr> <td>(短期借入金への振替額 73,954百万円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 「その他」</td> <td>1,295</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成 工事未収入金等</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産「その他」</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,195</td> </tr> </table>	現金預金	945百万円	受取手形・完成 工事未収入金等	12,942	販売用不動産	57,989	未成工事支出金等	452	土地	54,192 (1,236)	有形固定資産 「その他」	9,060 (675)	投資不動産	69,521	投資その他の 資産「その他」	16,346	計	221,450 (1,912)	短期借入金	151,331百万円	長期借入金	165,593	(短期借入金への振替額 73,954百万円を含む)		固定負債 「その他」	1,295	現金預金	160百万円	受取手形・完成 工事未収入金等	780	投資その他の 資産「その他」	254	計	1,195	<p>※2 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。 (イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成 工事未収入金等</td> <td>10,221</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>49,268</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金等</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54,609 (1,236)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>6,858 (619)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>65,032</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産「その他」</td> <td>3,275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,933</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金554百万円に供されているものの内書きです。</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>102,897百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>173,364</td> </tr> <tr> <td>(短期借入金への振替額 52,141百万円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 「その他」</td> <td>1,249</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成 工事未収入金等</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産「その他」</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,266</td> </tr> </table>	現金預金	214百万円	受取手形・完成 工事未収入金等	10,221	販売用不動産	49,268	未成工事支出金等	452	土地	54,609 (1,236)	有形固定資産 「その他」	6,858 (619)	投資不動産	65,032	投資その他の 資産「その他」	3,275	計	189,933	短期借入金	102,897百万円	長期借入金	173,364	(短期借入金への振替額 52,141百万円を含む)		固定負債 「その他」	1,249	現金預金	395百万円	受取手形・完成 工事未収入金等	860	投資その他の 資産「その他」	9	計	1,266	<p>※2 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。 (イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成 工事未収入金等</td> <td>16,745</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>49,490</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金等</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55,284 (1,236)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>7,547 (647)</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>62,839</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産「その他」</td> <td>5,111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,717</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金586百万円に供されているものの内書きです。</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>119,096百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>134,645</td> </tr> <tr> <td>(短期借入金への振替額 67,631百万円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 「その他」</td> <td>1,272</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成 工事未収入金等</td> <td>802</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産「その他」</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,275</td> </tr> </table>	現金預金	245百万円	受取手形・完成 工事未収入金等	16,745	販売用不動産	49,490	未成工事支出金等	452	土地	55,284 (1,236)	有形固定資産 「その他」	7,547 (647)	投資不動産	62,839	投資その他の 資産「その他」	5,111	計	197,717	短期借入金	119,096百万円	長期借入金	134,645	(短期借入金への振替額 67,631百万円を含む)		固定負債 「その他」	1,272	現金預金	463百万円	受取手形・完成 工事未収入金等	802	投資その他の 資産「その他」	9	計	1,275
現金預金	945百万円																																																																																																							
受取手形・完成 工事未収入金等	12,942																																																																																																							
販売用不動産	57,989																																																																																																							
未成工事支出金等	452																																																																																																							
土地	54,192 (1,236)																																																																																																							
有形固定資産 「その他」	9,060 (675)																																																																																																							
投資不動産	69,521																																																																																																							
投資その他の 資産「その他」	16,346																																																																																																							
計	221,450 (1,912)																																																																																																							
短期借入金	151,331百万円																																																																																																							
長期借入金	165,593																																																																																																							
(短期借入金への振替額 73,954百万円を含む)																																																																																																								
固定負債 「その他」	1,295																																																																																																							
現金預金	160百万円																																																																																																							
受取手形・完成 工事未収入金等	780																																																																																																							
投資その他の 資産「その他」	254																																																																																																							
計	1,195																																																																																																							
現金預金	214百万円																																																																																																							
受取手形・完成 工事未収入金等	10,221																																																																																																							
販売用不動産	49,268																																																																																																							
未成工事支出金等	452																																																																																																							
土地	54,609 (1,236)																																																																																																							
有形固定資産 「その他」	6,858 (619)																																																																																																							
投資不動産	65,032																																																																																																							
投資その他の 資産「その他」	3,275																																																																																																							
計	189,933																																																																																																							
短期借入金	102,897百万円																																																																																																							
長期借入金	173,364																																																																																																							
(短期借入金への振替額 52,141百万円を含む)																																																																																																								
固定負債 「その他」	1,249																																																																																																							
現金預金	395百万円																																																																																																							
受取手形・完成 工事未収入金等	860																																																																																																							
投資その他の 資産「その他」	9																																																																																																							
計	1,266																																																																																																							
現金預金	245百万円																																																																																																							
受取手形・完成 工事未収入金等	16,745																																																																																																							
販売用不動産	49,490																																																																																																							
未成工事支出金等	452																																																																																																							
土地	55,284 (1,236)																																																																																																							
有形固定資産 「その他」	7,547 (647)																																																																																																							
投資不動産	62,839																																																																																																							
投資その他の 資産「その他」	5,111																																																																																																							
計	197,717																																																																																																							
短期借入金	119,096百万円																																																																																																							
長期借入金	134,645																																																																																																							
(短期借入金への振替額 67,631百万円を含む)																																																																																																								
固定負債 「その他」	1,272																																																																																																							
現金預金	463百万円																																																																																																							
受取手形・完成 工事未収入金等	802																																																																																																							
投資その他の 資産「その他」	9																																																																																																							
計	1,275																																																																																																							
<p>※3 持分法適用の関連会社が土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行ったことにより計上している。</p>	<p>※3 連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p>	<p>※3 連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p>																																																																																																						

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																
		再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 515百万円																																																
<p>4 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等 に対して保証等を行っている。</p> <table> <tr><td>吉井企画(株)</td><td>3,226百万円</td></tr> <tr><td>三建商事(株)</td><td>2,612</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td>2,450</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td>2,162</td></tr> <tr><td>奥会津地熱(株)</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>(株)ケー・ジー・エム</td><td>1,413</td></tr> <tr><td>明和地所(株)</td><td>1,138</td></tr> <tr><td>有明リゾートシティ(株)</td><td>1,028</td></tr> <tr><td>その他(20社)</td><td>3,751</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,284</td></tr> </table>	吉井企画(株)	3,226百万円	三建商事(株)	2,612	三井プレコン(株)	2,450	三建機材(株)	2,162	奥会津地熱(株)	1,500	(株)ケー・ジー・エム	1,413	明和地所(株)	1,138	有明リゾートシティ(株)	1,028	その他(20社)	3,751	計	19,284	<p>4 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等 に対して保証等を行っています。</p> <table> <tr><td>吉井企画(株)</td><td>3,075百万円</td></tr> <tr><td>三建商事(株)</td><td>2,804</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td>2,350</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td>1,887</td></tr> <tr><td>(株)ケー・ジー・エム</td><td>1,413</td></tr> <tr><td>その他(20社)</td><td>5,040</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,572</td></tr> </table>	吉井企画(株)	3,075百万円	三建商事(株)	2,804	三井プレコン(株)	2,350	三建機材(株)	1,887	(株)ケー・ジー・エム	1,413	その他(20社)	5,040	計	16,572	<p>4 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等 に対して保証等を行っています。</p> <table> <tr><td>吉井企画(株)</td><td>3,120百万円</td></tr> <tr><td>三建商事(株)</td><td>2,736</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td>2,350</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td>2,025</td></tr> <tr><td>(株)ケー・ジー・エム</td><td>1,413</td></tr> <tr><td>その他(21社)</td><td>5,184</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,830</td></tr> </table>	吉井企画(株)	3,120百万円	三建商事(株)	2,736	三井プレコン(株)	2,350	三建機材(株)	2,025	(株)ケー・ジー・エム	1,413	その他(21社)	5,184	計	16,830
吉井企画(株)	3,226百万円																																																	
三建商事(株)	2,612																																																	
三井プレコン(株)	2,450																																																	
三建機材(株)	2,162																																																	
奥会津地熱(株)	1,500																																																	
(株)ケー・ジー・エム	1,413																																																	
明和地所(株)	1,138																																																	
有明リゾートシティ(株)	1,028																																																	
その他(20社)	3,751																																																	
計	19,284																																																	
吉井企画(株)	3,075百万円																																																	
三建商事(株)	2,804																																																	
三井プレコン(株)	2,350																																																	
三建機材(株)	1,887																																																	
(株)ケー・ジー・エム	1,413																																																	
その他(20社)	5,040																																																	
計	16,572																																																	
吉井企画(株)	3,120百万円																																																	
三建商事(株)	2,736																																																	
三井プレコン(株)	2,350																																																	
三建機材(株)	2,025																																																	
(株)ケー・ジー・エム	1,413																																																	
その他(21社)	5,184																																																	
計	16,830																																																	
<p>5 受取手形割引高 4,644百万円 受取手形裏書譲渡高 2,236 売上債権譲渡高 19,508</p>	<p>5 受取手形割引高 2,502百万円 受取手形裏書譲渡高 102 売上債権譲渡高 1,041</p>	<p>5 受取手形割引高 5,171百万円 受取手形裏書譲渡高 1,238 売上債権譲渡高 32,324</p>																																																
<p>※6 投資その他の資産「その他」のうち、3,375百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債「その他」として2,794百万円計上している。</p>	<p>※6 投資その他の資産「その他」のうち、4,571百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債「その他」として3,571百万円計上しています。</p>	<p>※6 投資その他の資産「その他」のうち、5,447百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債「その他」として4,193百万円計上しています。</p>																																																
<p>※7 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項 借入金 借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。</p>	<p>※7 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項 借入金 借入金の一部については、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しています。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しています。</p>	<p>※7 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項 借入金 同左</p>																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 6,183百万円 退職給付費用 908</p> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当 6,087百万円 退職給付費用 851</p> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。 臨時償却 1,156百万円 売却損 232 除却損 58 その他 6 計 1,454 なお、臨時償却は一部の固定資産が著しく劣化したことにより耐用年数を短縮したことに基づくものです。</p> <p>※5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当 12,344百万円 地代家賃 1,964 退職給付費用 1,820</p> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 30百万円 機械装置 16 その他 37 計 84</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。 信託不動産売却損 1,115百万円 除却損 150 ゴルフ会員権 71 売却損 11 計 1,349 なお、除却損には合併に伴い発生した費用84百万円が含まれています。</p> <p>※5 _____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成15年 9月 30日現在)</p> <p>現金預金勘定 28,110百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 605$ 現金及び現金同等物 27,504</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成16年 9月 30日現在)</p> <p>現金預金勘定 23,588百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,446$ 現金及び現金同等物 22,141</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成16年 3月 31日現在)</p> <p>現金預金勘定 24,696百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 743$ 現金及び現金同等物 23,953</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産「その他」・無形固定資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,375</td> <td>1,326</td> <td>1,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	2,375	1,326	1,049	1年内	435百万円	1年超	667	計	1,103	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	228	支払利息相当額	23	1年内	4百万円	1年超	7	計	11	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・器具・備品</td> <td>1,916</td> <td>1,117</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>470</td> <td>215</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,387</td> <td>1,332</td> <td>1,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法による。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	0	0	0	機械・運搬具・器具・備品	1,916	1,117	799	無形固定資産	470	215	255	合計	2,387	1,332	1,054	1年内	413百万円	1年超	686	計	1,099	支払リース料	267百万円	減価償却費相当額	241	支払利息相当額	23	1年内	6百万円	1年超	7	計	13	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・器具・備品</td> <td>2,141</td> <td>1,234</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>432</td> <td>182</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,573</td> <td>1,417</td> <td>1,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法による。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	0	0	0	機械・運搬具・器具・備品	2,141	1,234	907	無形固定資産	432	182	249	合計	2,573	1,417	1,156	1年内	458百万円	1年超	742	計	1,200	支払リース料	562百万円	減価償却費相当額	483	支払利息相当額	48	1年内	7百万円	1年超	10	計	18
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																				
2,375	1,326	1,049																																																																																																				
1年内	435百万円																																																																																																					
1年超	667																																																																																																					
計	1,103																																																																																																					
支払リース料	256百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	228																																																																																																					
支払利息相当額	23																																																																																																					
1年内	4百万円																																																																																																					
1年超	7																																																																																																					
計	11																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物・構築物	0	0	0																																																																																																			
機械・運搬具・器具・備品	1,916	1,117	799																																																																																																			
無形固定資産	470	215	255																																																																																																			
合計	2,387	1,332	1,054																																																																																																			
1年内	413百万円																																																																																																					
1年超	686																																																																																																					
計	1,099																																																																																																					
支払リース料	267百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	241																																																																																																					
支払利息相当額	23																																																																																																					
1年内	6百万円																																																																																																					
1年超	7																																																																																																					
計	13																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物・構築物	0	0	0																																																																																																			
機械・運搬具・器具・備品	2,141	1,234	907																																																																																																			
無形固定資産	432	182	249																																																																																																			
合計	2,573	1,417	1,156																																																																																																			
1年内	458百万円																																																																																																					
1年超	742																																																																																																					
計	1,200																																																																																																					
支払リース料	562百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	483																																																																																																					
支払利息相当額	48																																																																																																					
1年内	7百万円																																																																																																					
1年超	10																																																																																																					
計	18																																																																																																					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
債券 国債・地方債等	—	—	—	9	9	0	9	9	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	15,226	16,422	1,195	6,423	7,303	880	8,877	10,219	1,342

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
子会社及び関連会社株式(百万円)	3,802	1,856	2,236

(2) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
非上場株式(百万円) (店頭売買株式を除く)	4,645	4,112	4,531
非上場優先出資証券(百万円)	107	107	107

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	契約 額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
金利オプション キャップ取引	—	—	—	131	12	△118	—	—	—
金利スワップ (支払固定・受取変動)	10,000	△29	△29	—	—	—	—	—	—
合計	10,000	△29	△29	131	12	△118	—	—	—

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 評価損益の金額は、中間連結損益計算書に計上しています。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	244,013	3,159	2,187	249,360	—	249,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	200	0	206	(206)	—
計	244,018	3,359	2,187	249,566	(206)	249,360
営業費用	239,164	4,401	2,009	245,575	(68)	245,506
営業利益又は 営業損失(△)	4,854	△1,041	178	3,990	(137)	3,853

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	206,954	3,001	2,140	212,095	—	212,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	207	0	216	(216)	—
計	206,962	3,208	2,140	212,311	(216)	212,095
営業費用	203,991	4,131	1,904	210,027	(246)	209,780
営業利益又は 営業損失(△)	2,971	△ 922	236	2,284	29	2,314

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	557,205	6,399	3,756	567,360	—	567,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	139	0	143	(143)	—
計	557,209	6,539	3,756	567,504	(143)	567,360
営業費用	535,320	8,038	3,971	547,329	(220)	547,109
営業利益又は 営業損失(△)	21,889	△1,499	△214	20,175	76	20,251

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書又は連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。ただし、開発事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているため、中間連結損益計算書又は連結損益計算書の開発事業等売上高より区分しています。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業

その他の事業：金融業並びに各種施設運営に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	△96.43円	△145.18円	△133.44円
1株当たり 中間(当期)純損失	66.36円	11.39円	105.13円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1株当たり中間純損失 であるため記載していな い。	1株当たり中間純損失 であるため記載していま せん。	1株当たり当期純損失 が計上されているため、 記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(百万円)	43,260	7,456	68,502
普通株主に 帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損失(百万円)	43,260	7,456	68,502
普通株式の 期中平均株式数(千株)	651,865	654,360	651,606
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
希薄効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概 要	第一回優先株式60,000千株 概要については、「第 4提出会社の状況 1株 式等の状況 (1)株式の総 数等」に記載のとおり。	第一回優先株式 60,000千株 第二回A種優先株式 60,000千株 第二回B種優先株式 50,000千株 第二回C種優先株式 50,000千株 これらの概要は、「株 式等の状況」に記載のと おりです。	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社の連結子会社である住建道路株式会社と持分法適用の関連会社である三井道路株式会社は、平成15年10月1日に合併し、三井道路株式会社は商号を「三井住建道路株式会社」と変更し、住建道路株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>① 両社は、合材工場の立地をはじめ、主要地盤・民間主要顧客等で相互補完関係にあるが、優位性を有する地域・分野を核に、さらに強固な営業基盤を構築する。</p> <p>② 両社は、合併を通じて一層の経営効率化を図り、財務体質が強固で、スリムな高収益体質を備えた企業を目指す。</p> <p>(2) 合併に際し発行する株式及びその割当比率</p> <p>合併に際し発行する株式数は普通株式4,635,000株とし、住建道路株式会社の普通株式1株に対して、合併新会社の普通株式1.8株の割合で割当交付する。</p> <p>また、合併新会社である三井住建道路株式会社に対する持株比率が53.7%となるため、同社は当社の連結子会社となる予定である。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	24,885		13,620		14,181	
受取手形	※2	13,935		12,270		13,121	
完成工事未収入金	※2	181,624		146,940		178,598	
販売用不動産	※2	59,044		47,035		48,829	
未成工事支出金		53,949		58,449		35,131	
開発事業等支出金		2,452		1,709		1,562	
その他	※6	64,843		73,522		65,318	
貸倒引当金		△630		△560		△633	
流動資産合計		400,104	59.6	352,988	57.9	356,110	57.4
II 固定資産							
有形固定資産							
土地	※2	33,706		35,937		36,125	
その他	※1 ※2	10,871		8,755		9,157	
有形固定資産 合計		44,577		44,693		45,283	
無形固定資産		1,221		1,289		1,245	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2 ※5	36,425		26,494		29,762	
長期貸付金		171,873		191,503		191,217	
破産債権、 更生債権等		15,849		13,865		13,115	
投資不動産	※1 ※2	30,502		19,941		19,689	
長期営業外 未収入金		81,486		76,347		78,678	
その他	※2	22,586		22,286		25,557	
貸倒引当金		△133,468		△139,866		△140,810	
投資その他の 資産合計		225,256		210,572		217,209	
固定資産合計		271,055	40.4	256,556	42.1	263,738	42.5
III 繰延資産		173	0.0	270	0.0	382	0.1
資産合計		671,333	100	609,814	100	620,231	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
		81,915		61,325		70,421	
		122,419		100,800		124,069	
	※2 ※7	246,611		174,715		158,575	
		163		289		196	
		40,650		49,704		32,289	
		348		325		325	
	※5	25,682		27,325		42,091	
		517,790	77.1	414,487	68.0	427,969	69.0
II		固定負債					
	※2 ※7	153,785		145,243		136,892	
		12,707		12,972		12,417	
	※2	2,520		2,121		2,112	
		169,012	25.2	160,337	26.3	151,422	24.4
		686,802	102.3	574,824	94.3	579,391	93.4
(資本の部)							
I		資本金					
		26,573	4.0	66,573	10.9	66,573	10.7
II		資本剰余金					
		15,370		—		55,370	
		15,370	2.3	—		55,370	8.9
III		利益剰余金					
		58,063		31,987		81,807	
		△58,063	△8.7	△31,987	△5.3	△81,807	△13.1
IV		695	0.1	502	0.1	771	0.1
V		△45	△0.0	△98	△0.0	△68	△0.0
		△15,468	△2.3	34,990	5.7	40,839	6.6
		671,333	100	609,814	100	620,231	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高	※1	227,161			187,263			499,473		
開発事業等売上高		1,718	228,879	100	1,555	188,819	100	3,083	502,557	100
II 売上原価										
完成工事原価		211,076			173,760			456,555		
開発事業等売上原価		2,864	213,940	93.5	2,475	176,235	93.3	5,035	461,590	91.9
売上総利益										
完成工事総利益		16,084			13,503			42,918		
開発事業等総損失		1,145	14,938	6.5	919	12,583	6.7	1,952	40,966	8.1
III 販売費及び一般管理費			11,561	5.0		10,518	5.6		22,688	4.5
営業利益			3,377	1.5		2,065	1.1		18,278	3.6
IV 営業外収益	※2		602	0.3		731	0.4		1,864	0.4
V 営業外費用	※3		5,396	2.4		4,650	2.5		10,686	2.1
経常利益			—			—			9,456	1.9
経常損失			1,415	0.6		1,854	1.0		—	
VI 特別利益	※4		1,533	0.7		975	0.5		4,650	0.9
VII 特別損失	※5		31,768	13.9		4,551	2.4		76,364	15.2
税引前中間(当期)純損失			31,650	13.8		5,430	2.9		62,257	12.4
法人税、住民税及び事業税	※6	15,342			120			280		
法人税等調整額		—	15,342	6.7	—	120	0.0	8,200	8,480	1.7
中間(当期)純損失			46,992	20.5		5,550	2.9		70,737	14.1
前期繰越損失			11,070			26,437			11,070	
中間(当期)未処理損失			58,063			31,987			81,807	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、本年4月1日の合併後、グループ会社の統廃合・資産処分促進の観点より「統合三カ年計画」を見直し多額の特別損失を計上した結果、中間純損失は469億円となり、154億円の債務超過になった。また当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社としては、主要金融機関の協力の下、第三者割当による優先株式を発行し、今年度中に当該債務超過を確実に解消する方針である。</p> <p>現在、当社は得意分野、営業基盤の補完効果と保有技術の融合による相乗効果の実現に努めており、受注面においては、得意先の重複等合併に起因する落込みはなく、当中間期で前年同期の旧2社合算と同水準の受注高を確保している。収益面においても、採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、業務フローの見直しによる間接部門の効率化を強力に推進しており、収益構造は着実に改善している。今後、高収益体制を構築し有利子負債残高の圧縮を図る所存である。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>従って、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。</p>	<p>当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今年度合併2年目に入り、「統合三カ年計画」において目標とした営業基盤の補完、保有技術の融合などの効果が現れ始めており、受注面では特に民間建築工事が前年同期を大きく上回りました。また収益面においては、通期に対する上半期の売上高割合が低いことから赤字となっているものの、業績は通期には回復する見込みであり、今後とも採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、間接部門の効率化を強力に推進し、高収益体制の確立と有利子負債の圧縮に邁進する所存です。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は当事業年度において707億円の当期純損失を計上いたしました。また当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、合併後初年度である当期に、グループ会社統廃合・資産健全化促進の観点から「統合三カ年計画」における損失処理の前倒し等を行うとともに、平成16年3月に主要金融機関引受けによる優先株式800億円を発行し自己資本を増強いたしました。</p> <p>受注面においては、公共工事縮減の厳しい環境下において、得意先の重複等合併に起因する落込みは殆どなく、前年度比微減に止まりました。収益面においては、採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、業務フローの見直しによる間接部門の効率化を強力に推進し、収益構造の改善に努めております。</p> <p>今後とも、営業基盤の補完、保有技術の融合等、合併の相乗効果を拡大するとともに更なる効率経営に努め、高収益体制の確立と有利子負債残高の圧縮に邁進する所存です。</p> <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産、投資不動産及び投資その他の資産「その他」</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定率法を採用していたが、当中間会計期間より定額法に変更した。 これは、旧2社の会計システムの統合作業並びに対象資産残高の重要性を考慮し、住友建設株式会社の採用していた減価償却方法に合わせたものである。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>有形固定資産、投資不動産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>—————</p>	<p>有形固定資産、投資不動産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。 これは、旧2社の会計システムの統合作業並びに対象資産残高の重要性を考慮し、住友建設株式会社の採用していた減価償却方法に合わせたものです。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の規準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の規準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。	無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費については、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却している	新株発行費については、商法施行規則の規定する最長期間にわたり均等償却しています。	同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から11年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から11年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から11年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(追加情報) 従来、住友建設株式会社においては、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としていたが、当中間会計期間より11年に変更した。 これは、合併により従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い変更したものである。 この変更による影響額は軽微である。	—	(追加情報) 従来、住友建設株式会社においては、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としていましたが、当事業年度より11年に変更しました。 これは、合併により従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い変更したものです。 この変更による影響額は軽微です。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利変動リスク ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認している。 その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としている。 したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っている。 なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っている。	—	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利変動リスク ヘッジ方針 金利変動リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップを利用してヘッジを行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の借入金利がヘッジ開始時期の取り組み条件と同一であることを確認することで効果の有効性を確認しています。 その他 実需取引により発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としています。 したがってヘッジ取引の開始にあたっては、実需取引の開始に必要な稟議手続に包含した形で社内審査を行っています。 なお、ヘッジ取引の実行、管理は財務部で行っています。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。 但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 165,045百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。 ただし、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 135,104百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 312,773百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 「短期貸付金」は、資産総額の100分の5を超えないため「その他」に含めて表示することとした。 なお、当中間会計期間の流動資産「その他」に含まれる「短期貸付金」は26,019百万円である。</p>	—————
<p>(中間貸借対照表関係) 「土地」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。なお、前中間会計期間末は「有形固定資産」に8,356百万円含まれている。</p>	—————
<p>(中間貸借対照表関係) 「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。なお、前中間会計期間末は「投資その他の資産・その他」に14,972百万円含まれている。</p>	—————
<p>(中間貸借対照表関係) 「ゴルフ会員権の入会金」については「無形固定資産」に含めて表示していたが、合併を機に勘定科目の見直しを行い、「投資その他の資産・その他」に含めて表示することとした。 なお、各々に含まれる金額は、 前中間会計期間 177百万円 当中間会計期間 153 である。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>住友建設株式会社より引き継いだ不動産については、合併受入に際し、現状の利用状況を勘案した上で、事業計画を見直し、所有目的を変更した。</p> <p>なお、科目間の振替額は下記のとおりである。</p> <p>販売用不動産より振り替えた額</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,256</td> </tr> </table> <p>開発事業等支出金より振り替えた額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,714</td> </tr> </table> <p>土地より振り替えた額</p> <table border="0"> <tr> <td>投資不動産</td> <td>7,933百万円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産「その他」より振り替えた額</p> <table border="0"> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,950百万円</td> </tr> </table>	土地	148百万円	投資不動産	2,107	計	2,256	有形固定資産	1,396百万円	「その他」		投資不動産	318	計	1,714	投資不動産	7,933百万円	投資不動産	1,950百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>住友建設株式会社より引き継いだ不動産については、合併受入に際し、現状の利用状況を勘案した上で、事業計画を見直し、所有目的を変更しました。</p> <p>なお、科目間の振替額は下記のとおりです。</p> <p>販売用不動産より振り替えた額</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,256</td> </tr> </table> <p>開発事業等支出金より振り替えた額</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,714</td> </tr> </table> <p>建物より振り替えた額</p> <table border="0"> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,948百万円</td> </tr> </table> <p>構築物より振り替えた額</p> <table border="0"> <tr> <td>投資不動産</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>土地より振り替えた額</p> <table border="0"> <tr> <td>投資不動産</td> <td>7,933百万円</td> </tr> </table>	土地	148百万円	投資不動産	2,107	計	2,256	建設仮勘定	1,396百万円	投資不動産	318	計	1,714	投資不動産	1,948百万円	投資不動産	2百万円	投資不動産	7,933百万円
土地	148百万円																																					
投資不動産	2,107																																					
計	2,256																																					
有形固定資産	1,396百万円																																					
「その他」																																						
投資不動産	318																																					
計	1,714																																					
投資不動産	7,933百万円																																					
投資不動産	1,950百万円																																					
土地	148百万円																																					
投資不動産	2,107																																					
計	2,256																																					
建設仮勘定	1,396百万円																																					
投資不動産	318																																					
計	1,714																																					
投資不動産	1,948百万円																																					
投資不動産	2百万円																																					
投資不動産	7,933百万円																																					

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 16,508百万円 「その他」 投資不動産 2,314</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 16,725百万円 「その他」 投資不動産 2,563</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 16,709百万円 「その他」 投資不動産 2,432</p>
<p>※2 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <p>現金預金 845百万円 受取手形 4,218 完成工事 8,282 未収入金 販売用不動産 51,761 土地 32,878 有形固定資産「その他」 6,640 投資有価証券 14,047 投資不動産 26,641 投資その他の資産「その他」 1,299</p> <p>計 146,615</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <p>短期借入金 127,645百万円 長期借入金 114,227 (短期借入金への振替額 61,868百万円を含む)</p> <p>固定負債「その他」 204</p> <p>(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産</p> <p>現金預金 160百万円 受取手形 780 投資有価証券 254</p> <p>計 1,195</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <p>現金預金 31百万円 受取手形 3,648 完成工事 5,478 未収入金 販売用不動産 42,867 土地 35,164 有形固定資産「その他」 4,977 投資有価証券 4,106 投資不動産 17,023 投資その他の資産「その他」 766</p> <p>計 114,064</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <p>短期借入金 113,650百万円 長期借入金 92,770 (短期借入金への振替額 46,960百万円を含む)</p> <p>固定負債「その他」 159</p> <p>(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産</p> <p>現金預金 395百万円 受取手形 860</p> <p>計 1,256</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <p>現金預金 21百万円 受取手形 3,530 完成工事 12,765 未収入金 販売用不動産 43,582 土地 35,698 有形固定資産「その他」 5,180 投資有価証券 5,750 投資不動産 17,148 投資その他の資産「その他」 959</p> <p>計 124,636</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <p>短期借入金 86,420百万円 長期借入金 99,400 (短期借入金への振替額 58,026百万円を含む)</p> <p>固定負債「その他」 181</p> <p>(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産</p> <p>現金預金 463百万円 受取手形 802</p> <p>計 1,265</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																
<p>3 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等 に対して保証等を行っている。</p> <table> <tr><td>住建総合建物サー ビス(株)</td><td>28,617百万円</td></tr> <tr><td>住建都市開発(株)</td><td>10,143</td></tr> <tr><td>住建道路(株)</td><td>3,355</td></tr> <tr><td>吉井企画(株)</td><td>3,226</td></tr> <tr><td>(株)アメニティーラ イフ</td><td>3,203</td></tr> <tr><td>(株)ユーディ</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>住建コンクリート 工業(株)</td><td>3,163</td></tr> <tr><td>三建商事(株)</td><td>2,612</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td>2,450</td></tr> <tr><td>(株)エスケイクリエ ート</td><td>2,360</td></tr> <tr><td>住建機工(株)</td><td>2,216</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td>2,162</td></tr> <tr><td>三建リース(株)</td><td>1,952</td></tr> <tr><td>奥会津地熱(株)</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>その他(24社)</td><td>8,658</td></tr> <tr><td>計</td><td>78,820</td></tr> </table>	住建総合建物サー ビス(株)	28,617百万円	住建都市開発(株)	10,143	住建道路(株)	3,355	吉井企画(株)	3,226	(株)アメニティーラ イフ	3,203	(株)ユーディ	3,200	住建コンクリート 工業(株)	3,163	三建商事(株)	2,612	三井プレコン(株)	2,450	(株)エスケイクリエ ート	2,360	住建機工(株)	2,216	三建機材(株)	2,162	三建リース(株)	1,952	奥会津地熱(株)	1,500	その他(24社)	8,658	計	78,820	<p>3 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等 に対して保証等を行っていま す。</p> <table> <tr><td>住建総合建物サー ビス(株)</td><td>20,910百万円</td></tr> <tr><td>住建コンクリート 工業(株)</td><td>3,125</td></tr> <tr><td>(株)ユーディ</td><td>3,120</td></tr> <tr><td>吉井企画(株)</td><td>3,075</td></tr> <tr><td>三井住建道路(株)</td><td>2,967</td></tr> <tr><td>(株)アメニティーラ イフ</td><td>2,856</td></tr> <tr><td>三建商事(株)</td><td>2,804</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td>2,350</td></tr> <tr><td>住建機工(株)</td><td>2,226</td></tr> <tr><td>住建都市開発(株)</td><td>2,052</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td>1,887</td></tr> <tr><td>(株)エスケイクリエ ート</td><td>1,705</td></tr> <tr><td>(株)ケー・ジー・エ ム</td><td>1,413</td></tr> <tr><td>(株)西和工務店</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>その他(24社)</td><td>5,373</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,868</td></tr> </table>	住建総合建物サー ビス(株)	20,910百万円	住建コンクリート 工業(株)	3,125	(株)ユーディ	3,120	吉井企画(株)	3,075	三井住建道路(株)	2,967	(株)アメニティーラ イフ	2,856	三建商事(株)	2,804	三井プレコン(株)	2,350	住建機工(株)	2,226	住建都市開発(株)	2,052	三建機材(株)	1,887	(株)エスケイクリエ ート	1,705	(株)ケー・ジー・エ ム	1,413	(株)西和工務店	1,000	その他(24社)	5,373	計	56,868	<p>3 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等 に対して保証等を行っていま す。</p> <table> <tr><td>住建総合建物サー ビス(株)</td><td>21,392百万円</td></tr> <tr><td>住建コンクリート 工業(株)</td><td>3,173</td></tr> <tr><td>(株)ユーディ</td><td>3,160</td></tr> <tr><td>(株)アメニティーラ イフ</td><td>3,147</td></tr> <tr><td>吉井企画(株)</td><td>3,120</td></tr> <tr><td>三井住建道路(株)</td><td>3,067</td></tr> <tr><td>三建商事(株)</td><td>2,736</td></tr> <tr><td>三井プレコン(株)</td><td>2,350</td></tr> <tr><td>住建機工(株)</td><td>2,294</td></tr> <tr><td>住建都市開発(株)</td><td>2,100</td></tr> <tr><td>三建機材(株)</td><td>2,025</td></tr> <tr><td>(株)エスケイクリエ ート</td><td>1,719</td></tr> <tr><td>(株)ケー・ジー・エ ム</td><td>1,413</td></tr> <tr><td>(株)西和工務店</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>その他(24社)</td><td>5,532</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,231</td></tr> </table>	住建総合建物サー ビス(株)	21,392百万円	住建コンクリート 工業(株)	3,173	(株)ユーディ	3,160	(株)アメニティーラ イフ	3,147	吉井企画(株)	3,120	三井住建道路(株)	3,067	三建商事(株)	2,736	三井プレコン(株)	2,350	住建機工(株)	2,294	住建都市開発(株)	2,100	三建機材(株)	2,025	(株)エスケイクリエ ート	1,719	(株)ケー・ジー・エ ム	1,413	(株)西和工務店	1,000	その他(24社)	5,532	計	58,231
住建総合建物サー ビス(株)	28,617百万円																																																																																																	
住建都市開発(株)	10,143																																																																																																	
住建道路(株)	3,355																																																																																																	
吉井企画(株)	3,226																																																																																																	
(株)アメニティーラ イフ	3,203																																																																																																	
(株)ユーディ	3,200																																																																																																	
住建コンクリート 工業(株)	3,163																																																																																																	
三建商事(株)	2,612																																																																																																	
三井プレコン(株)	2,450																																																																																																	
(株)エスケイクリエ ート	2,360																																																																																																	
住建機工(株)	2,216																																																																																																	
三建機材(株)	2,162																																																																																																	
三建リース(株)	1,952																																																																																																	
奥会津地熱(株)	1,500																																																																																																	
その他(24社)	8,658																																																																																																	
計	78,820																																																																																																	
住建総合建物サー ビス(株)	20,910百万円																																																																																																	
住建コンクリート 工業(株)	3,125																																																																																																	
(株)ユーディ	3,120																																																																																																	
吉井企画(株)	3,075																																																																																																	
三井住建道路(株)	2,967																																																																																																	
(株)アメニティーラ イフ	2,856																																																																																																	
三建商事(株)	2,804																																																																																																	
三井プレコン(株)	2,350																																																																																																	
住建機工(株)	2,226																																																																																																	
住建都市開発(株)	2,052																																																																																																	
三建機材(株)	1,887																																																																																																	
(株)エスケイクリエ ート	1,705																																																																																																	
(株)ケー・ジー・エ ム	1,413																																																																																																	
(株)西和工務店	1,000																																																																																																	
その他(24社)	5,373																																																																																																	
計	56,868																																																																																																	
住建総合建物サー ビス(株)	21,392百万円																																																																																																	
住建コンクリート 工業(株)	3,173																																																																																																	
(株)ユーディ	3,160																																																																																																	
(株)アメニティーラ イフ	3,147																																																																																																	
吉井企画(株)	3,120																																																																																																	
三井住建道路(株)	3,067																																																																																																	
三建商事(株)	2,736																																																																																																	
三井プレコン(株)	2,350																																																																																																	
住建機工(株)	2,294																																																																																																	
住建都市開発(株)	2,100																																																																																																	
三建機材(株)	2,025																																																																																																	
(株)エスケイクリエ ート	1,719																																																																																																	
(株)ケー・ジー・エ ム	1,413																																																																																																	
(株)西和工務店	1,000																																																																																																	
その他(24社)	5,532																																																																																																	
計	58,231																																																																																																	
<p>4 受取手形割引高 4,289百万円 受取手形裏書譲渡高 2,196 売上債権譲渡高 19,508</p>	<p>4 受取手形割引高 2,130百万円 売上債権譲渡高 1,041</p>	<p>4 受取手形割引高 4,667百万円 受取手形裏書譲渡高 1,229 売上債権譲渡高 32,324</p>																																																																																																
<p>※5 投資有価証券のうち、3,375 百万円については、貸株に供し ており、その担保として受け入 れた金額を流動負債「その他」 として2,794百万円計上してい る。</p>	<p>※5 投資有価証券のうち、4,571 百万円については、貸株に供し ており、その担保として受け入 れた金額を流動負債「その他」 として3,571百万円計上してい ます。</p>	<p>※5 投資有価証券のうち、5,447 百万円については、貸株に供し ており、その担保として受け入 れた金額を流動負債「その 他」として4,193百万円計上 しています。</p>																																																																																																
<p>※6 消費税等に係わる表示 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺し、相殺後の金額は流 動資産の「その他」に含めて表 示している。</p>	<p>※6 消費税等に係わる表示 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺し、相殺後の金額は流 動資産の「その他」に含めて表 示しています。</p>	<p>※6 —————</p>																																																																																																
<p>※7 当社の財政及び経営の状況に 関する適正な判断を行うため に必要な事項 借入金 借入金の一部については、 プロラタ返済(借入金残高比率 による計画返済)を実施してい る。これに伴い、短期借入金 の一部についてはプロラタ返 済計画に基づいた1年内返済 予定額を記載している。</p>	<p>※7 当社の財政及び経営の状況に 関する適正な判断を行うため に必要な事項 借入金 借入金の一部については、 プロラタ返済(借入金残高比率 による計画返済)を実施してい ます。これに伴い、短期借入 金の一部についてはプロラタ 返済計画に基づいた1年内返 済予定額を記載しています。</p>	<p>※7 当社の財政及び経営の状況に 関する適正な判断を行うため に必要な事項 借入金 同左</p>																																																																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>※1 当事業年度は、上半期と下半期の完成工事高に著しい相違が生じると見込まれる。なお、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前事業年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 下半期</td> <td>192,021百万円</td> </tr> <tr> <td> 当中間期</td> <td>227,161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>419,182</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度下半期については、三井建設株式会社における完成工事高、当中間期については三井住友建設株式会社(両社合算)の完成工事高を記載している。</p>	前事業年度		下半期	192,021百万円	当中間期	227,161	計	419,182	<p>※1 当事業年度は、上半期と下半期の完成工事高に著しい相違が生じると見込まれます。なお、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 下半期</td> <td>272,312百万円</td> </tr> <tr> <td> 当中間期</td> <td>187,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>459,576</td> </tr> </table>	前事業年度		下半期	272,312百万円	当中間期	187,263	計	459,576	<p>※1</p>								
前事業年度																										
下半期	192,021百万円																									
当中間期	227,161																									
計	419,182																									
前事業年度																										
下半期	272,312百万円																									
当中間期	187,263																									
計	459,576																									
<p>※2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>127</td> </tr> </table>	受取利息	278百万円	受取配当金	127	<p>※2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>199</td> </tr> </table>	受取利息	424百万円	受取配当金	199	<p>※2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>662</td> </tr> </table>	受取利息	742百万円	受取配当金	662												
受取利息	278百万円																									
受取配当金	127																									
受取利息	424百万円																									
受取配当金	199																									
受取利息	742百万円																									
受取配当金	662																									
<p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>4,262百万円</td> </tr> </table>	支払利息	4,262百万円	<p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>4,026百万円</td> </tr> </table>	支払利息	4,026百万円	<p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息割引料</td> <td>8,801百万円</td> </tr> </table>	支払利息割引料	8,801百万円																		
支払利息	4,262百万円																									
支払利息	4,026百万円																									
支払利息割引料	8,801百万円																									
<p>※4 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>1,502百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	1,502百万円	<p>※4 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>821百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	821百万円	<p>※4 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>3,296</td> </tr> </table>	固定資産売却益	1,197百万円	投資有価証券売却益	3,296																
投資有価証券売却益	1,502百万円																									
固定資産売却益	821百万円																									
固定資産売却益	1,197百万円																									
投資有価証券売却益	3,296																									
<p>※5 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,690百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>5,395</td> </tr> <tr> <td>投資不動産処分損</td> <td>2,442</td> </tr> </table> <p>なお、貸倒引当金に繰り入れたゴルフ会員権評価損185百万円は、その他に含めている。</p>	貸倒引当金繰入額	21,690百万円	棚卸資産評価損	5,395	投資不動産処分損	2,442	<p>※5 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,903百万円</td> </tr> </table> <p>なお、貸倒引当金に繰り入れたゴルフ会員権評価損60百万円は、その他に含めています。</p>	貸倒引当金繰入額	2,903百万円	<p>※5 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35,637百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>27,485</td> </tr> <tr> <td>投資不動産処分損</td> <td>6,607</td> </tr> </table> <p>なお、貸倒引当金に繰り入れたゴルフ会員権評価損301百万円は、その他に含めています。</p>	貸倒引当金繰入額	35,637百万円	棚卸資産評価損	27,485	投資不動産処分損	6,607										
貸倒引当金繰入額	21,690百万円																									
棚卸資産評価損	5,395																									
投資不動産処分損	2,442																									
貸倒引当金繰入額	2,903百万円																									
貸倒引当金繰入額	35,637百万円																									
棚卸資産評価損	27,485																									
投資不動産処分損	6,607																									
<p>※6 法人税、住民税及び事業税</p> <p>当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>※6 法人税、住民税及び事業税</p> <p>当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>※6</p>																								
<p>7 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>599</td> </tr> </table>	有形固定資産	372百万円	無形固定資産	95	投資その他の資産	132	計	599	<p>7 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>565</td> </tr> </table>	有形固定資産	315百万円	無形固定資産	118	投資その他の資産	130	計	565	<p>7 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,197</td> </tr> </table>	有形固定資産	755百万円	無形固定資産	193	投資その他の資産	248	計	1,197
有形固定資産	372百万円																									
無形固定資産	95																									
投資その他の資産	132																									
計	599																									
有形固定資産	315百万円																									
無形固定資産	118																									
投資その他の資産	130																									
計	565																									
有形固定資産	755百万円																									
無形固定資産	193																									
投資その他の資産	248																									
計	1,197																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>41</td> <td>35</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>66</td> <td>39</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>600</td> <td>258</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>345</td> <td>123</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,053</td> <td>457</td> <td>595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	0	0	0	機械装置	41	35	5	車両運搬具	66	39	26	工具器具備品	600	258	342	無形固定資産	345	123	221	合計	1,053	457	595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58</td> <td>36</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>551</td> <td>290</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>430</td> <td>191</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,055</td> <td>529</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	0	0	0	機械装置	15	11	3	車両運搬具	58	36	22	工具器具備品	551	290	261	無形固定資産	430	191	238	合計	1,055	529	526	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>65</td> <td>37</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>597</td> <td>301</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>393</td> <td>160</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,071</td> <td>509</td> <td>561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	0	0	0	機械装置	15	10	4	車両運搬具	65	37	27	工具器具備品	597	301	296	無形固定資産	393	160	233	合計	1,071	509	561
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	0	0	0																																																																																			
機械装置	41	35	5																																																																																			
車両運搬具	66	39	26																																																																																			
工具器具備品	600	258	342																																																																																			
無形固定資産	345	123	221																																																																																			
合計	1,053	457	595																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	0	0	0																																																																																			
機械装置	15	11	3																																																																																			
車両運搬具	58	36	22																																																																																			
工具器具備品	551	290	261																																																																																			
無形固定資産	430	191	238																																																																																			
合計	1,055	529	526																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	0	0	0																																																																																			
機械装置	15	10	4																																																																																			
車両運搬具	65	37	27																																																																																			
工具器具備品	597	301	296																																																																																			
無形固定資産	393	160	233																																																																																			
合計	1,071	509	561																																																																																			
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	199百万円	1年超	413	計	613	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	195百万円	1年超	347	計	543	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>576</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	195百万円	1年超	380	計	576																																																																		
1年内	199百万円																																																																																					
1年超	413																																																																																					
計	613																																																																																					
1年内	195百万円																																																																																					
1年超	347																																																																																					
計	543																																																																																					
1年内	195百万円																																																																																					
1年超	380																																																																																					
計	576																																																																																					
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	105	支払利息相当額	11	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	110	支払利息相当額	10	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	231百万円	減価償却費相当額	209	支払利息相当額	22																																																																		
支払リース料	116百万円																																																																																					
減価償却費相当額	105																																																																																					
支払利息相当額	11																																																																																					
支払リース料	120百万円																																																																																					
減価償却費相当額	110																																																																																					
支払利息相当額	10																																																																																					
支払リース料	231百万円																																																																																					
減価償却費相当額	209																																																																																					
支払利息相当額	22																																																																																					
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。	同左																																																																																				
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	同左																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	7	計	11	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	3	計	7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	5	計	9																																																																		
1年内	4百万円																																																																																					
1年超	7																																																																																					
計	11																																																																																					
1年内	3百万円																																																																																					
1年超	3																																																																																					
計	7																																																																																					
1年内	4百万円																																																																																					
1年超	5																																																																																					
計	9																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—	1,598	936	△661	1,598	1,185	△412
(2) 関連会社株式	439	676	237	—	—	—	—	—	—

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社の連結子会社である住建道路株式会社と持分法適用の関連会社である三井道路株式会社は、平成15年10月1日に合併し、三井道路株式会社は商号を「三井住建道路株式会社」と変更し、住建道路株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。</p> <p>合併に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。</p>		

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議事項

- ① 決議年月日 平成16年9月28日
- ② 中間配当は、実施しないことと決定しました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------|
| (1) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成15年12月22日付提出の半期報告書
に係る訂正報告書 | 平成16年6月25日提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第1期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号（代表取締役の異
動）に基づく臨時報告書 | 平成16年9月29日提出 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年6月29日付提出の有価証券報告
書に係る訂正報告書 | 平成16年11月24日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 若 松 昭 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は当中間期に多額の特別損失を計上した結果、中間純損失は432億円となり、328億円の債務超過となっている。また、主要金融機関等より金融支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若	松	昭	司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は主要金融機関等より金融支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

三井住友建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 若 松 昭 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友建設株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は当中間期に多額の特別損失を計上した結果、中間純損失は469億円となり、154億円の債務超過となっている。また、主要金融機関等より金融支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 若 松 昭 司 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友建設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は主要金融機関等より金融支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。